

第6章 | 地域計画

1 中部地域

(1) 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	86,939 ha	
森林面積	50,123 ha (58%)	県全体の9% (県全体の森林率76%)
国有林面積	24,969 ha (50%)	
民有林面積	25,154 ha (50%)	県全体の6%
民有人工林面積	16,077 ha (64%)	
森林蓄積	18,158,255 m ³	県全体の9%
国有林蓄積	7,410,676 m ³ (41%)	
民有林蓄積	10,747,579 m ³ (59%)	
民有人工林蓄積	9,564,065 m ³ (89%)	
林内路網密度	28.5 m/ha	県平均39.3m/ha
高性能林業機械	161 台	県全体1,136台
再造林面積	130 ha (再造林率54%)	県全体2,079ha (再造林率79%)
たけのこ生産量	104 t	県全体416t (25%)

(2) 地域の特性と課題

当地域は県の中央部に位置し、県庁所在地である宮崎市を含む1市2町からなり、森林に対する期待や要請は木材生産機能に比べて、水源の涵養^{かん}や国土保全、保健休養機能等が高い傾向にあります。管内の3割を占める民有人工林のうち36年生以上の収穫期を迎えた林分は8割強を占めており、素材生産が活発に行われています。

このような中、高齢化や後継者不在による経営意欲の低下等により植栽未済地が増加しており、再造林率は県平均より大幅に低い。確実な森林再生を図るには、速やかな再造林を推進する必要があります。このため、令和6年度に、市町や森林組合と連携し、伐採事業者と造林事業者を会員とする「中部地域再造林推進ネットワーク」を設置し、再造林推進のための伐採地の情報共有などの取組を開始しています。

また、無断伐採等が疑われる事案や無秩序な開発が依然として発生していることから、未然防止の取組を強化し、適切に森林を管理していく必要があります。

さらに、管内では、スギを中心とする造林用苗木の生産が盛んですが、近年、通年植栽が可能なコンテナ苗の需要が高まっていることから、担い手不足等による生産量の減少への対応やコンテナ苗の生産体制の強化が必要となっています。

一方、市町における森林経営管理制度の取組については、モデル地区を設定し意向調査実施前の事前調査や林地台帳の整備等を実施していますが、限られた職員数から作業が十分に進まず、体制の強化が求められています。

また、県内最大の景勝松林である一ツ葉海岸松林は、松くい虫被害が拡大しており、その保全と機能増進を図るため、関係機関と連携して松林の適正管理に取り組んでいます。

(3) 重点的な取組

① 適切な伐採と速やかな再生林の推進

環境保全や再生林に配慮した適切な伐採を推進するため、「宮崎県伐採・搬出及び再生林ガイドライン」の普及等を進めます。特に、無断伐採等の未然防止に向けて林業座談会等での森林所有者への注意喚起や警察官同行のパトロールを促進するなど、監視強化等に取り組めます。

また、速やかな再生林を推進するため、「中部地域再生林推進ネットワーク」での伐採から再生林までを円滑に進める仕組みづくりに取り組むとともに、ネットワーク会員の確保・指導や森林所有者に対する各種支援策の活用促進、担い手の確保及び資質向上を図ります。

さらには、安定した造林用苗木の生産体制の整備、ドローンの活用等による低コスト造林技術の普及に努めます。

② 森林経営管理制度の推進

森林経営管理制度の推進主体である市町に対し、早期に対応していくための具体的な進め方や森林環境譲与税の有効活用に係る助言など、取組を積極的に支援します。

そのため、みやざき森林経営管理支援センターと連携しながら、市町及び森林組合との協議及び情報交換を通じて、地域全体の制度推進の底上げを図ります。

③ 多様な主体による森林づくりの推進

一ツ葉海岸松林や諸県有林等において、その保全と機能増進を図るため、管内に活動拠点を置く森林ボランティア団体や企業等に対し、情報提供や助言、フィールド提供を行うなど、県民参加型の多様な主体による森林づくり活動を推進します。

(4) 指標

項目	現況値 令和6年度	目標値
		令和12年度
① 再生林率 (%) ※	54	90
② スギ苗木生産量 (万本) (うちコンテナ苗)	284 (52)	300 (100)
③ 森林経営管理制度における意向調査実施累計面積 (事前調査を含む) (ha)	1,158	6,300
④ 企業や森林ボランティアによる森林整備面積 (ha)	286	195

※R4年度:58%、R5年度:55%

2 南那珂地域

(1) 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	83,041 ha	
森林面積	65,681 ha (79%)	県全体の11% (県全体の森林率76%)
国有林面積	28,871 ha (44%)	
民有林面積	36,811 ha (56%)	県全体の9%
民有人工林面積	22,697 ha (62%)	
森林蓄積	22,202,102 m ³	県全体の11%
国有林蓄積	9,281,127 m ³ (42%)	
民有林蓄積	12,920,975 m ³ (58%)	
民有人工林蓄積	11,087,992 m ³ (86%)	
林内路網密度	39.1 m/ha	県平均39.3m/ha
高性能林業機械	136 台	県全体1,136台
再造林面積	430 ha (再造林率97%)	県全体2,079ha (再造林率79%)
たけのこ生産量	11 t	県全体416t (3%)

(2) 地域の特性と課題

当地域は、400年の歴史を持つ飢肥林業地域であり、江戸時代からスギを主体とした人工造林が進められてきました。民有林のうち標準伐期齢以上の林分が78%を占めるなど、県内でもスギを中心とした人工林資源の成熟度が高い地域となっています。

このような中、林業採算性の悪化による森林所有者の経営意欲の低下や担い手不足など様々な要因により植栽未済地が発生するなど、森林資源の循環利用や公益的機能の低下が懸念されていることから、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用の推進が重要となっています。

また、製材・集成材などの加工施設については、増加する大径材にも対応できる生産・加工・流通体制の整備を推進するとともに、木材の需要拡大に向けたさらなる取組が必要となっています。

(3) 重点的な取組

① 適正な森林整備の推進

再造林を推進するため、「南那珂地域再造林推進ネットワーク」による伐採情報の共有や再造林の調整等を進めるとともに、コンテナ苗の生産促進や一貫作業システムの定着及び秋植えなど、造林作業の効率化を推進します。

また、増加する下刈作業については、秋期の実施や造林用機械の導入、下刈から除伐施業への誘導など、労働力の分散、作業の省力化・軽労化を推進します。

さらに、不足している労働力を地域間及び異業種間で融通する取組等を支援するとともに、外国人材の適正な受入れ等の情報を共有することにより林業担い手の確保・育成を図ります。

一方、森林所有者による適切な森林管理が進んでいない森林については、主体となる市の取組を支援し、森林経営管理制度の円滑な運営を図ります。

② 林業イノベーションの推進

航空機やドローンを活用した森林のレーザ計測により取得した地形や森林資源のデータを路網整備や森林整備計画等に活用するとともに、リモートセンシング技術を活用した効率的な境界明確化や経営意欲のある者への所有権移転に係るモデル的実証により、森林の集積・集約化を推進します。

③ 生産・加工・流通体制の整備と木材の需要拡大

大径材にも対応できる生産・加工・流通に至る一貫した供給体制の整備を支援し、乾燥材や集成材等の品質・性能の確かな製品の生産体制を整備するとともに、市や関係業界・団体等と一体となって、飼肥杉のPR活動による県外や海外への販路開拓を推進します。

さらに、管内の森林組合が参画する木材輸出戦略協議会による中国向け等の原木輸出が進んでおり、今後も世界の経済状況を把握しながら、輸出相手国のニーズに対応できる流通・供給体制の強化を図ります。

また、木材利用の意義などの普及活動を積極的に展開しながら、木造住宅の建築はもとより、公共施設等の木造化・内装木質化や土木事業等における木材利用、さらには、木工品など身近なところからの木材利用を促進します。

(4) 指標

項目	現況値 令和6年度	目標値
		令和12年度
① 再造林率 (%) ※	97	90以上
② スギコンテナ苗木生産量 (万本)	17	21
③ ドローン等による森林調査面積 (ha)	376	350

※R4年度:77%、R5年度:79%

3 北諸県地域

(1) 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	76,338 ha	
森林面積	44,112 ha (58%)	県全体の8% (県全体の森林率76%)
国有林面積	21,560 ha (49%)	
民有林面積	22,552 ha (51%)	県全体の6%
民有人工林面積	16,639 ha (74%)	
森林蓄積	16,092,087 m ³	県全体の8%
国有林蓄積	6,032,697 m ³ (37%)	
民有林蓄積	10,059,390 m ³ (63%)	
民有人工林蓄積	9,267,032 m ³ (92%)	
林内路網密度	37.5 m/ha	県平均39.3m/ha
高性能林業機械	128 台	県全体1,136台
再造林面積	137 ha (再造林率49%)	県全体2,079ha (再造林率79%)
生しいたけ生産量	1,770 t	県全体 2,181t (81%)

(2) 地域の特性と課題

当地域は、民有林の人工林率が74%と県内で最も高く、うち標準伐期齢を超える林分が80%に達する中、近年は大型製材工場や木質バイオマス発電施設の稼働に合わせ伐採が高い水準で続いており、森林資源を持続的に確保するための再造林対策や市町が中心となり人工林を適正に管理する森林経営管理制度の運用が課題となっています。

また、南九州の陸上交通の要衝という地理的有利性から、管内3つの原木市場を中心に南九州一円から素材が集荷され、古くから地域の重要な産業として製材業及び家具製造業が発達しており、本県最大の木材加工業の集積地、製材品の供給基地として、県内はもとより県外へも出荷されています。

近年、住宅着工戸数が減少傾向にあるものの、輸入材から国産材への転換などから、国産材の価格競争力は高まっており、今後は消費者ニーズに応じたJAS材や乾燥材等の高品質材を安定的に出荷できる体制の強化や年々増加する大径材を効率的に加工できる生産ラインの整備及び販路の開拓が必要となっています。

一方、当地域では生しいたけの生産が盛んで、菌床栽培を中心に県内の生産量の約81%に当たる約1,770tを生産しています。管内では現在、有機JAS及びJ-GAPの認証を各1者の生産者が受けていますが、今後も有機JASやGAP等の認証取得を視野に入れた生産振興・販路拡大が必要となっています。

(3) 重点的な取組

① 持続可能な林業の確立に向けた再造林の推進

将来的に安定した原木供給を確保するためには、持続的な林業を展開していくことが不可欠であることから、「北諸県地域再造林推進ネットワーク」を中心に、森林組合等と連携しながらグリーン成長プロジェクトを推進し、再造林の推進及び担い手の確保等に取り組みます。また、再造林を推進するために必要なスギ苗木の生産体制の強化や植栽・下刈り作業の低コスト化に努めるとともに、森林経営管理制度による森林の管理促進について市町を支援していきます。

② ニーズに応じた製材品等の加工体制の整備支援と需要拡大

消費者ニーズに応じた製材品を安定的に生産するため、製材ラインや人工乾燥施設等の施設整備により、品質・性能の確かなJAS材や乾燥材の供給体制を整備するとともに、今後も増加が見込まれる大径材を有効に活用し、非住宅・非建築分野での木造化・木質化を推進し、木材需要の拡大に努めます。

③ 生しいたけ生産の推進

生しいたけの品質向上や生産量を安定的に確保するため、種菌メーカーや研究機関等と連携して生産技術の向上を図るなど生産者を支援します。

また、消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりから、国内外の農産物の流通において有機JASやGAP等の認証が求められており、関係機関と連携しながら認証取得の普及・拡大に取り組みます。

(4) 指標

項目	現況値 令和6年度	目標値
		令和12年度
① 再造林率(%) ※	49	90
② スギコンテナ苗木生産量(万本)	61	70
③ 生しいたけ生産量(t)	1,770	2,606

※R4年度:68%、R5年度:72%

4 西諸県地域

(1) 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	93,127 ha	
森林面積	66,009 ha (71%)	県全体の11% (県全体の森林率76%)
国有林面積	42,835 ha (65%)	
民有林面積	23,174 ha (35%)	県全体の6%
民有人工林面積	14,752 ha (64%)	
森林蓄積	20,328,440 m ³	県全体の10%
国有林蓄積	11,184,143 m ³ (55%)	
民有林蓄積	9,144,297 m ³ (45%)	
民有人工林蓄積	7,842,544 m ³ (86%)	
林内路網密度	34.7 m/ha	県平均39.3m/ha
高性能林業機械	155 台	県全体1,136台
再造林面積	242 ha (再造林率92%)	県全体2,079ha (再造林率79%)
生しいたけ生産量	190t	県全体 2,181t (9%)

(2) 地域の特性と課題

当地域は、県内唯一の国立公園である「霧島錦江湾国立公園」を有し、雄大な霧島山系の景観や野生動植物の生息・生育地、湧水の水源地等として、森林の公益的な機能の増進・発揮が求められており、特に、「ひなもり台県民ふれあいの森」を有する地域の森林は、自然とのふれあいの場や森林環境教育の拠点としても期待されています。

しかし、シカやイノシシ等の野生鳥獣により、人工林をはじめ農林作物等への深刻な被害が発生しており、生息数の適正管理や生息環境の整備が課題となっています。

一方、今後、収穫可能な林分の増加などから主伐の増加が見込まれますが、小規模な森林所有者が多く、後継者が不在であるなどといった理由から伐採後に再造林されない森林が増えるとともに、手入れの行き届いていない森林の増加が懸念されます。

このため、「西諸県地域再造林推進ネットワーク」を中心に主伐後の再造林を推進するとともに、森林経営管理制度や森林環境譲与税等を活用した森林整備を推進していく必要があります。

(3) 重点的な取組

① 森林資源の循環利用の推進

適切な森林施業を推進するため、市町や森林組合等と連携し、施業の集約化や林内路網・林業機械の整備等を進めます。

また、林業経営に適した森林については、主伐後の確実な再造林を推進するため、「西諸県地域再造林推進ネットワーク」による伐採と造林の連携や機械地拵えなどの一貫作業等による省力・低コスト再造林に積極的に取り組むとともに、生産者等と協力し苗木の増産を推進します。

さらに、公共建築物や民間施設等の木造・木質化を推進するとともに、公共事業における木材利用についても積極的に推進します。

② 自然の恵みを身近に感じる共生の森づくりの推進

「ひなもり台県民ふれあいの森」を子どもから高齢者までが、自然とふれあう場や森林環境教育の拠点としての活用を推進するとともに、広葉樹の植栽など環境整備を図ります。

また、霧島連山やえびの高原等の登山道等について、環境省や森林管理署並びに関係市町との連携を密にして県管理施設の適正な維持・管理に努めます。

一方、当地域は、野生鳥獣による農林作物への被害も多いため、狩猟者の育成や捕獲体制の強化などを行い、有害鳥獣の被害防止対策に取り組めます。

③ 森林経営管理制度の推進等による適切な森林整備

ひなたのチカラ林業経営者の育成に努めるとともに、みやざき森林経営管理支援センターと連携しながら、森林所有者が自ら経営管理できない森林のうち、林業経営に適した森林については、林業経営者へ経営・管理の再委託を進めるとともに、林業経営に適さない森林については、森林環境譲与税を活用して市町村が実施する森林整備を推進します。

(4) 指標

項目	現況値 令和6年度	目標値
		令和12年度
① 再造林率(%) ※	92	90以上
② 「ひなもり台県民ふれあいの森」利用者数(人)	72,296	90,000
③ シカ捕獲数(頭)	4,537	2,800
④ 経営管理権の設定累計面積(ha)	22	30

※R4年度:73%、R5年度:76%

5 児湯地域

(1) 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	115,378 ha	
森林面積	83,191 ha (72%)	県全体の14% (県全体の森林率76%)
国有林面積	26,587 ha (32%)	
民有林面積	56,604 ha (68%)	県全体の14%
民有人工林面積	24,460 ha (43%)	
森林蓄積	26,138,782 m ³	県全体の13%
国有林蓄積	8,159,609 m ³ (31%)	
民有林蓄積	17,979,173 m ³ (69%)	
民有人工林蓄積	12,545,918 m ³ (70%)	
林内路網密度	30.8 m/ha	県平均39.3m/ha
高性能林業機械	109 台	県全体1,136台
再造林面積	158 ha (再造林率74%)	県全体2,079ha (再造林率79%)
たけのこ生産量	51 t	県全体 416t (12%)

(2) 地域の特性と課題

当地域の上流域は、森林資源が充実し、比較的所有規模の大きな森林所有者が多く、林業生産活動が活発ですが、急傾斜地や崩壊等が発生しやすい脆弱な地質が多く、林内路網密度は県平均を下回っています。

また、林業経営に適した森林の伐採後は、再造林を確実に進めることが重要ですが、その担い手である管内の林業就業者は、令和2年の国勢調査によると229人で、平成27年の199人より増加しているものの、長期的には減少傾向にあります。

一方、下流域(東部海岸地域)は、零細な所有構造で林業に対する依存度は低く海岸松林などの公益的な森林や里山が中心となっておりますが、スギコンテナ苗や抵抗性マツ苗などの苗木生産が盛んな地域でもあります。

このような状況を踏まえ、上流域においては、充実している森林資源の循環利用を図るため、林業事業者の就労環境改善等を進め必要な労働力を確保し、着実な再造林を推進するとともに、林内路網や高性能林業機械等を整備し、搬出コストを削減する必要があります。

また、下流域においては、森林レクリエーション施設を活用した都市住民との交流促進や森林環境教育の実施、森林ボランティアや企業等による豊かな森林づくりへの支援を行うとともに、海岸松林の保全を的確に図っていく必要があります。

さらに、依然としてシカ等の野生鳥獣による農林作物等への被害が多く、特に造林木の食害は、森林所有者の造林意欲の低下につながることから、広域的な視点で捕獲、被害防止対策等を推進する必要があります。

(3) 重点的な取組

① 再造林の推進と木材の低コスト生産体制の整備

管内の豊富な森林資源を持続的に活用するため、「西都児湯地域再造林推進ネットワーク」を中心に関係者が情報を共有し、一貫作業等による伐採後の速やかな再造林やドローンによる苗木運搬等によりコスト縮減を進め、再造林率の向上に努めます。

また、林道・森林作業道などの路網や高性能林業機械等の生産基盤の整備はもとより、森林の経営管理の集約化に取り組み、搬出コスト等の縮減を図り、木材の安定供給を推進します。

② 地域林業を支える担い手の確保・育成

地域林業のリーダーとなる林業後継者や林業事業体を育成するため、林業研究グループを対象にした研修会等や林業事業体への事業説明等を実施します。

また、新規就業を促進するため、林業事業体における就労環境の改善を支援するとともに、ドローンの活用等による造林作業の省力化・軽労化につながる取組を推進します。

さらに、林業労働安全衛生を確保するため、安全研修の受講、高性能林業機械の導入、安全装備の活用等を促進して、労働災害ゼロを目指します。

③ 鳥獣被害防止対策の推進

「児湯地区鳥獣被害対策特命チーム」を中心に、広域的な視点から捕獲や被害防止対策等を行う「鳥獣被害対策緊急プロジェクト」の取組を推進します。

(4) 指標

項目	現況値 令和6年度	目標値 令和12年度
	① 再造林率 (%) ※	74
② 林内路網密度 (m/ha)	30.8	32.0
③ 新規林業就業者数 (人)	15	13
④ シカ捕獲数 (頭)	3,171	1,600

※R4年度:64%、R5年度:68%

6 東白杵地域

(1) 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	249,901 ha	
森林面積	216,568 ha (87%)	県全体の37% (県全体の森林率76%)
国有林面積	21,457 ha (10%)	
民有林面積	195,112 ha (90%)	県全体の48%
民有人工林面積	110,351 ha (57%)	
森林蓄積	72,569,302 m ³	県全体の37%
国有林蓄積	5,567,621 m ³ (8%)	
民有林蓄積	67,001,681 m ³ (92%)	
民有人工林蓄積	51,304,529 m ³ (77%)	
林内路網密度	42.2 m/ha	県平均39.3m/ha
高性能林業機械	320 台	県全体1,136台
再造林面積	831 ha (再造林率86%)	県全体2,079ha (再造林率79%)
乾しいたけ生産量	124 t	県全体 270t (46%)
シキミ生産量	13,363 千本	県全体 13,409千本 (99%)
木炭生産量	186 t	県全体 197t (94%)

(2) 地域の特性と課題

当地域は、本県民有林面積の48%を占めており、県内最大の林業地帯となっています。特に、民有人工林は、スギを主体とした針葉樹が88%を占め、36年生以上の収穫可能な林分が7割を超えるなど森林資源が成熟しています。

このような中、活発な木材生産に伴う主伐が増加する一方で、森林資源の循環利用に向けた再造林や境界の明確化等による無断伐採等の防止など、森林の適切な経営・管理の推進が、重要な課題となっています。

また、県内素材生産量の3分の1が地域内で集積され、全国でも有数の国産材供給基地となっていますが、新たな木質バイオマス発電施設の進出、原木輸出等により原木需要は拡大しており、原木の安定確保、供給体制の整備・拡充が課題となっています。

一方で、新設住宅着工戸数の減少による需要の減退に対応するため、住宅分野や非住宅分野における県産スギ材が使われていない部材への活用や販路開拓など新たな木材需要創出に向け、耳川木材加工団地を核として地域内の製材工場が連携した耳川ブランド材の品質向上や安定供給を図る出口戦略が重要となっています。

一方、中山間地域での貴重な換金作物である乾しいたけをはじめ、シキミや白炭（備長炭）など、特用林産物の生産が盛んですが、生産者の高齢化等に伴い、生産量の減少が懸念されています。

また、林業経営の意欲減退につながり兼ねないイノシシ・シカ・サル等野生鳥獣による農林産物への被害については、地域全体での防除と、有害鳥獣の捕獲による適正な個体数の管理等が必要となっています。

(3) 重点的な取組

① 森林資源情報の高度化と再生林の推進

ICTを活用した森林資源情報の精度向上と森林施業及び林地の集約化を図る森林経営計画制度の普及に努めます。

また、適切な再生林に必要な優良苗木の計画的かつ安定的な供給体制の整備・拡充を推進するとともに、伐採と造林の一貫作業や下刈りの省力化、造林、下刈りの作業時期の分散、早生樹の導入など、低コスト林業の普及に努めます。

さらに、「地域再生林推進ネットワーク」が核となり、伐採地情報の共有や伐採者と造林者の連携を促進するとともに、充実した支援により速やかな再生林を推進します。

② 原木の安定供給及び効率的な加工・流通体制の整備

路網整備や高性能林業機械等の導入による素材生産性の向上と原木の安定供給体制の整備を推進します。

また、需要者ニーズの高い品質の確かな製材品や木質バイオマスの安定的な供給体制を整備するため、川上から川下までの林業・木材産業関係者の合意形成に基づいた木材サプライチェーンの構築を推進します。

③ 安定した林業経営と中山間地域の振興に必要な担い手の確保・育成

特用林産物の生産振興を図るための生産基盤の整備、生産物の品質向上、安定供給体制の強化及び販路の確保等による産地づくりを推進します。

また、農業関係者と連携した鳥獣被害防止対策と捕獲対策の推進及び新規狩猟者の確保・育成に努めます。

さらに、地域の重要な担い手となる森林組合や林業研究グループ、ひなたのチカラ林業経営者等の育成に努めます。

(4) 指標

項目	現況値 令和6年度	目標値
		令和12年度
① 再生林率 (%) ※	86	90
② スギコンテナ苗木生産量 (万本)	88	91
③ 乾しいたけ生産量 (t)	124	211

※R4年度:90%、R5年度:91%

7 西臼杵地域

(1) 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	68,693 ha	
森林面積	59,710 ha (87%)	県全体の10% (県全体の森林率76%)
国有林面積	11,459 ha (19%)	
民有林面積	48,250 ha (81%)	県全体の12%
民有人工林面積	25,030 ha (52%)	
森林蓄積	20,141,336m ³	県全体の10%
国有林蓄積	2,593,205m ³ (13%)	
民有林蓄積	17,548,131m ³ (87%)	
民有人工林蓄積	13,595,185m ³ (77%)	
林内路網密度	46.8 m/ha	県平均39.3 m/ha
高性能林業機械	127 台	県全体1,136台
再造林面積	151 ha (再造林率66%)	県全体2,079ha (再造林率79%)
乾しいたけ生産量	57 t	県全体270t (21%)

(2) 地域の特性と課題

当地域は、祖母・傾や九州中央山地など3つの自然公園を擁する豊かな自然環境と森林資源に恵まれた地域で、木材生産としいたけ栽培などによる複合経営が営まれ、林業が地域の基幹産業の一つとなっています。

民有人工林の83%が標準伐期齢以上の利用可能な林齢に達し、県内の大型製材工場や木質バイオマス発電施設の本格稼働に加え、管内では県森林組合連合会の林産物流通センターの施設の充実が図られ、管内の素材生産活動は益々盛んになっています。

一方、伐採後の再造林対策が重要となっているため、優良な苗木の生産体制の強化や伐採作業と造林作業の連携など効率的な再造林体制の構築、森林環境譲与税の効果的な活用、森林経営管理制度による手入れの行き届かない森林の整備推進などが求められています。このような中、日之影町においては、地域林政アドバイザーを雇用し、集積計画を作成し、市町村森林経営管理事業で間伐を実施するなど県内でもモデル的な取組が行われています。

また、乾しいたけ生産は、県全体の21%を占めており、今後とも高品質を維持し、県内外での消費拡大を図る必要があります。

さらに、林業担い手の確保・育成については、各種補助事業を通じた支援や森林環境教育及び木育を通じた森林・林業の普及啓発を継続していく必要があります。

(3) 重点的な取組

① 再造林対策による持続可能な林業の確立

再造林につながる適切な森林経営が行われるよう、「西臼杵地域再造林推進ネットワーク」を中心に、関係者が連携した再造林対策に取り組むとともに、各町が行う森林経営計画策定の支援や伐採作業と造林作業の連携の推進に努めます。

また、森林施業の省力化・効率化技術の導入、確実な獣害対策に向けた研修会や検討会を実施します。

さらに、少花粉スギコンテナ苗生産体制整備とコンテナ苗植栽を推奨することにより、地域内の優良苗木自給率を上げ、再造林率向上と苗木の地産地消を図ります。

② 森林経営管理制度と森林環境譲与税を有効利用した森林管理

林業経営の効率化や森林管理の適正化を一体的に進めるため、みやざき森林経営管理支援センターと連携しながら、制度の運用や森林環境譲与税の有効活用に関する説明会等を通じて情報共有を図り、各町への支援を強化します。

③ 林業担い手の確保・育成

各種補助事業を活用した「人づくり」「就労環境づくり」を推進し、林業担い手の確保・育成対策に総合的に取り組みます。また、林業研究グループの活動を支援し、林業後継者の育成を推進するとともに、管内の小中学校への継続的な森林環境教育や木育を通じた森林・林業の普及啓発を図ります。

④ 魅力ある地域資源を活用した西臼杵の活性化

関係団体と連携した研修会等の開催により品質や生産技術の向上と有機JAS等認証取得に対する支援により、「みやざき乾しいたけ」の生産基盤や供給体制の整備を促進し、短期換金作物である乾しいたけの県内外への消費拡大を図ります。

(4) 指標

項目	現況値 令和6年度	目標値
		令和12年度
① 再造林率 (%) ※	66	90
② 経営管理権の設定累計面積 (ha)	5	20
③ 新規林業就業者数 (人)	18	15
④ 乾しいたけ生産量 (t)	57	121

※R4年度:54%、R5年度:66%